



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL http://www.seihyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋 (TEL) (025)386-9988
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の業績 (2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	3,385	10.1	89	—	105	548.2	85	250.0
2018年2月期第3四半期	3,072	△2.3	△11	—	16	△78.8	24	△59.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	208.51	—
2018年2月期第3四半期	59.53	—

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	2,165	1,143	52.8
2018年2月期	2,147	1,088	50.7

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 1,143百万円 2018年2月期 1,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.7	40	—	60	—	40	221.1	97.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	432,081株	2018年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	22,885株	2018年2月期	22,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	409,223株	2018年2月期3Q	409,517株

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、米国の保護主義的な政策により、貿易摩擦が懸念され、今後の経済の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の多様な価値観の高まりや根強い節約志向への対応が求められ、かつ原材料価格の高騰や人手不足も深刻化する厳しい経営環境となっております。一方で、当社の主力であるアイスクリーム業界については、5年連続で最高売上を更新するなど市場は年々拡大しております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を開始年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd stage」に基づき、6つの具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に絶えず変革し「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを展開いたしました。

売上高は、当社の得意とする氷菓製品の販売強化を図り、かつ最需要期である夏季期間においては連日の猛暑となったことなどにより、主力のアイスクリーム販売及びOEM製品(相手先ブランド名製造)の受注が堅調に推移いたしました。また、第3四半期会計期間(9~11月)においてもOEM製品の受注は好調を維持し、アイスクリーム製造を行う新潟工場の稼働率が当初の計画を上回る見込みとなりました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,385百万円(前年同四半期10.1%増)となりました。

損益面については、夏季に向けた増産体制により製品の運搬費及び支払保管料が大幅に増加したものの、新潟工場における製造ラインの機械メンテナンスの強化により、ライン停止によるロスの発生等が減少した結果、営業利益は89百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)、経常利益は105百万円(前年同四半期は経常利益16百万円)、四半期純利益は85百万円(前年同四半期は四半期純利益24百万円)となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ17百万円増加し、2,165百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額142百万円、受取手形及び売掛金の増加額84百万円、商品及び製品の減少額145百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ36百万円減少し、1,021百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額69百万円、短期借入金の減少額170百万円、未払消費税等の増加額37百万円等によるものであります。純資産は前事業年度に比べ54百万円増加し1,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額73百万円、その他有価証券評価差額金の減少額18百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期業績予想につきましては、2018年12月25日付け「2019年2月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,324	263,718
受取手形及び売掛金	290,570	375,353
商品及び製品	474,863	328,863
原材料	97,664	92,712
繰延税金資産	2,330	2,330
その他	15,800	8,337
貸倒引当金	△1,373	△1,903
流動資産合計	1,001,179	1,069,413
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,676	435,896
機械及び装置(純額)	210,000	194,214
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	6,559	9,697
建設仮勘定	37,029	-
その他(純額)	19,203	23,833
有形固定資産合計	909,262	888,434
無形固定資産		
リース資産	46,607	42,460
その他	17,468	14,129
無形固定資産合計	64,075	56,589
投資その他の資産		
投資有価証券	132,429	107,326
その他	40,606	43,535
貸倒引当金	△28	△32
投資その他の資産合計	173,006	150,829
固定資産合計	1,146,344	1,095,853
資産合計	2,147,523	2,165,266

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,400	316,866
短期借入金	480,000	310,000
リース債務	16,783	19,134
未払金	47,747	45,848
未払費用	43,563	45,421
未払法人税等	3,805	19,603
未払消費税等	—	37,767
賞与引当金	15,890	29,171
その他	11,689	10,923
流動負債合計	866,879	834,735
固定負債		
リース債務	37,150	33,856
繰延税金負債	27,319	19,429
退職給付引当金	105,372	110,901
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,022	17,026
その他	4,526	5,507
固定負債合計	191,797	187,125
負債合計	1,058,676	1,021,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	841,110	914,169
自己株式	△51,798	△52,285
株主資本合計	1,028,050	1,100,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,796	42,783
評価・換算差額等合計	60,796	42,783
純資産合計	1,088,846	1,143,405
負債純資産合計	2,147,523	2,165,266

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	3,072,008	3,385,140
売上原価	2,679,673	2,877,956
売上総利益	392,335	507,183
販売費及び一般管理費	403,927	417,403
営業利益又は営業損失(△)	△11,591	89,779
営業外収益		
受取利息	177	196
受取配当金	1,861	1,366
不動産賃貸料	13,757	10,994
受取手数料	1,398	1,531
保険金収入	8,118	—
雑収入	6,407	5,235
営業外収益合計	31,720	19,323
営業外費用		
支払利息	1,880	1,927
不動産賃貸費用	1,482	1,474
雑損失	487	162
営業外費用合計	3,850	3,565
経常利益	16,279	105,538
特別損失		
固定資産除却損	459	2,730
特別損失合計	459	2,730
税引前四半期純利益	15,820	102,808
法人税、住民税及び事業税	3,551	17,469
法人税等調整額	△12,112	—
法人税等合計	△8,561	17,469
四半期純利益	24,381	85,338

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益等18,963千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年2月期(第106期事業年度)及び2018年2月期(第107期事業年度)に連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd stage」を新たに策定し、その具体的施策である、①工場の生産性の向上 ②品質管理体制の強化 ③製品開発力の強化 ④自社製品の販売強化 ⑤人材の育成 ⑥労働環境の整備の6項目の施策に積極的に取り組み、現状の経営課題を解決してまいります。

また、併せて100年企業である当社は、自社の歴史を振り返り、企業価値を見直し、今後の事業基盤を強固なものにすることで、業績の向上や知名度の向上、社内改革等を進めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めていく所存であり、また今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。